

地域計画

策定年月日	令和7年3月17日
更新年月日	令和 年 月 日 (第 回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	南丹市 262137
地域名 (地域内農業集落名)	八木町西地域 (鳥羽、室河原、木原、池ノ内、玉ノ井、八木嶋、大藪、美里)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	100.2 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	98.3 ha
② 田の面積	98.7 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	1.5 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	9.7 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	63.1 ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・農業者の高齢化が進み遊休農地の更なる増加が懸念されることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、新規就農者を確保・育成しつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。

・農振農用地区域外は圃場整備されていないため、作業効率が悪く新規就農者への農地集約化、高齢耕作者の営農意欲に影響がでている。

・山沿いの農地では耕作条件が悪く獣害被害もある。また、農業機械の搬入や収穫物の搬出行いにくいことが現状である。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・農地所有者及び耕作者の意思を尊重し、地域の立地条件、住環境等を総合的に勘案して有効な土地利用を図る観点から農業を考える。

・現在の担い手(耕作意欲の高齢者農家を含む)や新規就農者が効率的、安定的に農作業ができるように補助制度等を活用し、農用設備の維持管理、耕地整理等条件整備に努める。

・耕作条件が悪い農地が多い中で多様な担い手を確保していくことが必要であり、話し合いにより解決に向け動いていきたい。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や認定新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。			
(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	10	%	将来の目標とする集積率
			50 %
(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標			
地域内外の担い手が効率よく営農ができるよう地域での話し合いや所有者との調整を行い、団地面積を増やすよう取り組みを進めて行く。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用し、地域内に限らず地域外の担い手への集積も検討して農地の効率的な利用を目指す。
(2)農地中間管理機構の活用方法
認定農業者等の担い手のみでは農地をすべて引き受けることは難しいため、周辺農地の耕作者にも声をかけ機構貸借を推進していきたい。
(3)基盤整備事業への取組
現状取り組み予定なし。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
今後高齢化がさらに進み農業を担う者が不足することが予測されるので、地域外からの参入者を受け入れる体制を整える。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農作業受託の取り組みは特にないが、今後農地の効率的な利用ができなくなることの懸念もあるため、検討していきたい。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☐ ⑦保全・管理等	☒ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①イノシシやシカの被害が拡大しないよう防護柵を設置するとともに、目撃情報や被害情報があった場合には速やかに対応できる体制を構築する。併せて地域内外から捕獲人材の確保・育成を進める。
⑧担い手の営農や農業を担う者の利用状況などを考慮し、出荷・調製施設など農業用施設の集約化を進める。また、稲作及びネギ栽培を継続させるために揚水施設及び水路の維持管理に努める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
利用者	農業者A	水稻、大豆、野菜	6.35 ha	ha	水稻、大豆、野菜	6.35 ha	ha	農業者A	
認農	農業者B	水稻、野菜	5.10 ha	ha	水稻、野菜	5.10 ha	ha	農業者B	
認農	農業者C	水稻、大豆、小豆、野菜	4.35 ha	ha	水稻、大豆、小豆、野菜	4.35 ha	ha	農業者C	
利用者	農業者D	水稻	3.63 ha	ha	水稻	3.63 ha	ha	農業者D	
利用者	農業者E	水稻	1.95 ha	ha	水稻	1.95 ha	ha	農業者E	
利用者	農業者F	水稻	1.81 ha	ha	水稻	1.81 ha	ha	農業者F	
利用者	農業者G	水稻	1.53 ha	ha	水稻	1.53 ha	ha	農業者G	
認就	農業者H	水稻、野菜	1.07 ha	ha	水稻、野菜	1.07 ha	ha	農業者H	
利用者	農業者I	水稻	1.05 ha	ha	水稻	1.05 ha	ha	農業者I	
利用者	農業者J	水稻、野菜	1.05 ha	ha	水稻、野菜	1.05 ha	ha	農業者J	
利用者	農業者K	水稻	1.01 ha	ha	水稻	1.01 ha	ha	農業者K	
利用者	農業者L	水稻	1.01 ha	ha	水稻	1.01 ha	ha	農業者L	
利用者	農業者M	水稻	1.00 ha	ha	水稻	1.00 ha	ha	農業者M	
利用者	農業者N	水稻	0.99 ha	ha	水稻	0.99 ha	ha	農業者N	
利用者	その他耕作者	水稻等	68.30 ha	ha	水稻等	68.30 ha	ha	耕作者あり	
計	14経営体		100.2 ha	0 ha		100.2 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。
3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。
5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

